



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
 コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 崇文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 茅野 圭 (TEL) 03-6811-3235
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	722	—	40	—	43	—	35	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 17百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.57	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値および2027年3月期第1四半期と2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,515	3,280	31.9
2026年3月期	8,124	3,074	33.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,719百万円 2026年3月期 2,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	10.3	100	△50.7	100	△54.0	105	△32.7	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	10,246,600株	2026年3月期	10,246,600株
2027年3月期1Q	176,412株	2026年3月期	176,412株
2027年3月期1Q	10,070,188株	2026年3月期1Q	10,161,646株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2026年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間との比較分析はおこなっておりません。

当社グループは「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに掲げ、産婦人科施設との強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業を展開しております。

当社グループは、これまで培ってきた細胞保管基盤をさらに発展させ、

- ・国内市場における細胞バンク事業の安定的な成長
- ・シンガポールを起点とした東南アジア市場の開拓

を成長戦略の二本柱と位置付け、中長期的な事業拡大を推進しております。

これらに加え、保管された細胞を再生医療や細胞治療、関連サービスへとつなげる「保管から活用へ」の取組を推進しております。細胞バンク事業の拡大と、保管細胞の新たな価値創出を一体的に進めることにより、事業領域と収益機会の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と再生医療の発展への貢献を目指しております。

当社グループでは、株式会社ステムセル研究所が国内における周産期組織由来の細胞バンク事業及び保管細胞等を活用した新たな治療法の開発を担っております。そして、子会社であるSTEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.（シンガポール）において、東南アジアにおける細胞バンク事業の立ち上げを行っております。また株式会社ミルケアを通じて再生医療周辺領域における新たな事業の創出を進めております。

（事業の概況について）

国内の細胞バンク事業においては、保管検体数のさらなる増加に向け、産婦人科施設とのネットワークの開拓・深耕を担うチームと、妊婦及びそのご家族への営業活動を担うチームの連携を強化し、施設との関係構築から顧客への提案までを一体的に推進する営業体制への再編を進めております。また、妊婦とその家族を対象としたイベント3件に出展するなど、顧客との直接的な接点の拡大にも取り組みました。

2024年11月に開始した新保管プラン「HOPECELL」については、5年間の保管料を無料とするキャンペーンを2026年6月まで実施し、同プランの認知及び浸透を図りました。2026年7月からは、さい帯血とさい帯の双方を長期間にわたり保管する上位プランほど割引率を高く設定するなど、サービス料金及びプラン構成を改定し、上位プランを検討していただきやすい料金体系といたしました。

国内の関連事業では、株式会社ミルケアがさい帯保管者向けに提供する「ファミリー上清」製造サービスについて、提供可能なクリニックのネットワーク拡充を進めております。当第1四半期には、神経再生領域での活用に向けたクリニックとの提携を開始し、保管したさい帯の活用機会の拡大に取り組みました。さい帯保管者数の増加を背景に同サービスの利用者及び利用件数は着実に拡大しており、2026年6月末時点で累計39件の受注を受けております。

東南アジア事業においては、STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD. が、シンガポールにおけるさい帯・さい帯血保管事業の開始に向けた準備を進めております。当第1四半期には、最新設備を備えたCPC（細胞処理センター）及びCCC（細胞保管センター）が完成し、施設基盤の整備が完了しました。現在は、シンガポール保健省（MOH：Ministry of Health）による事業ライセンスの取得手続きを進めておりますが、必要な行政手続きの確認・対応に時間を要したため、営業開始は2026年9月頃を見込んでおります。

事業運営に必要な人員の採用は既に完了しており、ライセンス取得手続きと並行して、業務フローの整備や細胞処理・保管のトレーニングを実施するなど、ライセンス取得後、速やかに事業を開始できる運営体制を構築しております。

また、シンガポールを中核拠点とした、インドネシア及びベトナムへの事業展開についても、現地の提携先候補と事業スキーム等の具体的な検討を進めております。引き続き、シンガポールの細胞処理・保管基盤を活用して、東南アジア地域におけるプレゼンスの獲得を目指してまいります。

(再生医療分野について)

再生医療分野においては、当社で保管するさい帯血等の治療への利用や、関連サービスの事業化に向けた取組が進展しております。

FDA(米国食品医薬品局)の認可のもと、米国デューク大学が脳性麻痺児等を対象として実施しているさい帯血投与プログラムでは、当第1四半期も当社でさい帯血を保管されている方の参加事例が継続しており、保管さい帯血を治療に活用するルートの一つとして利用実績が蓄積されております。

国内では、大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室と共同で、「自閉症スペクトラム障害(ASD)に対する自家さい帯血有核細胞を用いた治療法の開発」に関する臨床研究を実施しており、複数の患者へのさい帯血投与が進められております。また、高知大学が実施する、さい帯血を用いた脳性麻痺の臨床研究では、投与を受けた患者に運動能力の改善等が確認されており、さらに多くの症例を対象とした研究が計画されております。

株式会社iPSポータルとの共同研究では、当社が20年以上にわたり凍結保管していたさい帯血から良好なiPS細胞を製造することに成功し、長期保管されたさい帯血がiPS細胞の製造原料として有用であることを確認しました。その成果は2026年3月に開催された日本再生医療学会総会で発表されており、現在は、さい帯血保管者を対象としたiPS細胞の製造・保管サービスの実現に向け、協業の検討を進めております。

さらに、学校法人国際医療福祉大学医学部眼科学教室及び医療法人社団栄和会との共同研究では、さい帯間葉系細胞由来培養上清を用いた新たな眼疾患治療の開発に向け、角膜上皮障害に対する有効性を検証する動物試験を開始しております。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は722,002千円となり、前年同期の当社単体の第1四半期売上高との比較^{*}では3.0%増となりました。

人件費及び物価の上昇により売上原価率が上昇したものの、広告宣伝費をはじめとする販売費および一般管理費の増加を抑制したことにより、国内事業の営業利益は92,068千円となり、前年同期の当社単体の第1四半期営業利益との比較^{*}では41.0%増となりました。

一方、海外事業では、STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.において事業開始に向けた準備を進めたことにより、51,105千円の営業損失を計上しました。

この結果、連結営業利益は40,962千円、連結経常利益は43,145千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,988千円となりました。

^{*}当社は2026年3月期第2四半期(中間期)より連結財務諸表の作成を開始したため、参考として前年の単体の第1四半期との比較増減率を記載しております。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,515,285千円となり、前連結会計年度末に比べ390,444千円増加いたしました。流動資産は5,532,197千円となり、前連結会計年度末に比べ218,573千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により売掛金が143,409千円増加したことによるものであります。固定資産は2,983,087千円となり、前連結会計年度末に比べ171,870千円増加いたしました。これは主に、細胞保管容器等の増加により有形固定資産が192,113千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,234,759千円となり、前連結会計年度末に比べ184,398千円増加いたしました。流動負債は4,731,304千円となり、前連結会計年度末に比べ199,129千円増加いたしました。これは主に、借入により短期借入金が188,253千円増加したことによるものであります。固定負債は503,455千円となり、前連結会計年度末に比べ14,730千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の残高が15,762千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,280,525千円となり、前連結会計年度末に比べ206,045千円増加いたしました。これは、連結子会社の増資により非支配株主持分が168,811千円増加したこと及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が35,988千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年5月13日「2026年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,134	2,880,156
売掛金	2,337,026	2,480,436
原材料及び貯蔵品	54,021	60,201
前払費用	42,845	43,181
その他	51,024	73,544
貸倒引当金	△5,429	△5,322
流動資産合計	5,313,624	5,532,197
固定資産		
有形固定資産	1,375,042	1,567,156
無形固定資産	225,619	212,604
投資その他の資産	1,210,554	1,203,326
固定資産合計	2,811,216	2,983,087
資産合計	8,124,841	8,515,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,974	32,049
未払法人税等	41,647	26,002
前受金	4,127,448	4,176,622
賞与引当金	65,387	35,820
1年内返済予定の長期借入金	63,048	63,048
株主優待引当金	18,118	—
短期借入金	—	188,253
その他	182,550	209,508
流動負債合計	4,532,174	4,731,304
固定負債		
長期借入金	377,061	361,299
役員退職慰労引当金	50,708	53,607
資産除去債務	64,540	64,628
その他	25,876	23,921
固定負債合計	518,186	503,455
負債合計	5,050,360	5,234,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	596,939	596,939
利益剰余金	1,595,391	1,631,380
自己株式	△200,138	△200,138
株主資本合計	2,696,998	2,732,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,786	△37,646
為替換算調整勘定	17,833	23,939
その他の包括利益累計額合計	△14,953	△13,707
非支配株主持分	392,434	561,246
純資産合計	3,074,480	3,280,525
負債純資産合計	8,124,841	8,515,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	722,002
売上原価	298,734
売上総利益	423,267
販売費及び一般管理費	382,305
営業利益	40,962
営業外収益	
受取利息	4,136
為替差益	11
雑収入	46
営業外収益合計	4,194
営業外費用	
支払利息	1,555
雑損失	456
営業外費用合計	2,012
経常利益	43,145
特別利益	
特別損失	
税金等調整前四半期純利益	43,145
法人税、住民税及び事業税	21,613
法人税等調整額	11,090
法人税等合計	32,704
四半期純利益	10,441
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,441
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,860
為替換算調整勘定	12,211
その他の包括利益合計	7,351
四半期包括利益	17,792
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44,447千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員を対象として、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日割当を行いました。

詳細につきましては、2026年5月20日発表の「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び、2026年7月22日発表の「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。